

茨城県議会  
6月6～21日  
取手市議会  
6月8～22日

## 大型開発優先県政と市民に冷たい市政に対決し くらし・地域を守る 日本共産党

### 障がい者施策の充実を求める

#### 上野たかし 県議

6月定例議会を前に、霞ヶ浦聾学校を訪ね〇才から中学3年までの授業を見学しました。校長先生から「授業では手話と『指文字』『読唇術』を使いかい、『正確に会話する』ことを重視している」との話。「小中学校での手話授業の必要性」を感じました。

また精神障がい者家族会とも懇談。「障がい者手帳に明記されている医療費助成制度は、2級まで広げても3

億円でできる」など具体的な要望が寄せられました。

茨城県議会保健福祉委員会の質疑等で実現に頑張ります。



写真は霞ヶ浦聾学校で。  
真ん中が上野たかし県議。5月24日

平和・くらしを脅かす安倍政権の下、市では4月から強行された使用料・手数料の値上げ等が、住民福祉と市民活動の低下を招いています。  
6日、8日にそれぞれ開会される県・市議会では日本共産党はみなさんの声を届け実現に全力を尽くします。  
憲法問題、共謀罪、森友・加計学園疑惑など、国会で与野党の攻防が続く中での県・市議会の開会です。  
日本共産党は県議・市議の連携、野党と市民の共同で国政と市民の共同で国政の第一に、街の魅力と活力の回復を求める。

### 市民の安全なくらし 生活基盤整備が大前提

#### 加増みつ子 市議

子どもも高齢者・障がい者も安全に歩行できる「生活道路・通学路」の整備が急がれます。



「取手駅東口バリアフリー化」を国交省に申し入れる共産党取手市議団

市は、学校統廃合時に通学路整備を約束しました。それにもかかわらず、整備は遅れ、歩道のない危険な生活・通学路が無数に残されたままになっています。「市民生活の安全を守る」、自治体としての基本的な責務であり、最優先課題です。

税金の使い方は、市民にやさしく安心して生活できる街づくりを求め市長の姿勢を質します。

### 防災対策・資材拡充を

#### 関戸 勇 市議



「9条守れ、消費税増税反対」と地元・戸頭で街頭宣伝

阪神淡路大震災以後、「自主防災組織」がつくられ各自主防災会は補助を受け、資機材を購入、災害へ備えてきました。一方「防災倉庫」などは経年劣化などで痛みもあり、交換時期にあります。一般質問で「防災資機材補助金」の要綱を見直すよう求めます。

#### 公共スポーツ施設などの拡充を

高齢者が心身ともに元気に暮らすのに「スポーツ施設」は重要な役割があります。公共施設の跡地も含め市民が気軽にスポーツに親しむ環境を福祉的要素と合わせ街づくりの視点から求めます。

### 自然と共存する地域づくりを

#### 遠山ちえ子 市議

先日「牛久沼の未来を考える」として龍ヶ崎市で講演がありましたが、牛久沼に面する本市としても、道路整備も含め自然を生かした整備を求め、広く市民の意見を取り入れた形の「市民参加型」で取り組むよう求めます。他にごみ減量化・就学援助制度等を一般質問します。

尚、市内中学3年生(当時)

のいじめによる自殺について、学校教育の重大問題として市及び教育委員会を質します。



地元藤代地域で恒例の議会報告会

### 今回も 高すぎる国保税問題を取り上げます

#### 小池えつ子 市議

市の高すぎる国保税引き下げを求める運動を進めてきましたが、来年度から国保が県の運営となります。これまでの質疑の中でも、広域化による値上げの可能性があることが明らかになっています。これ以上の値上げは何としてもストップさせるために、今回も国民健康保険制度について市の考えを質します。

市民に寄り添った行政運営を行うこと、8億円の積み立て金を活用し国保税の値上げはしないよう市の対応を強く求めます。他にも市民のための公共交通政策について質問します。



後援会のみなさんと道路調査



東京都議選（6月23日告示、7月2日投票）

## 対決構図は「自公対共産党」

### 築地市場は移転でなく再整備を

「豊洲移転か、築地の再整備か」が大きな問題になっています。2008年、豊洲新市場予定地から基準値の4万3千倍のベンゼンなどの深刻な汚染が明らかとなり、当時の石原知事は「安全確保」のため「汚染土壌はすべて完全除去する」「盛り土で遮断する」と都民に約束しました。しかし、そのいずれも果たされてないことが明らかとなりました。

市場関係者などから、「80年の歴史を持ち、安全も立証された築地市場の再整備を」の声が多く上がっています。

### 共産党の躍進で「築地ブランド」守れ

5月27日、日本共産党の志位委員長と都議らは築地市場を訪問し、市場関係者と懇談しました。市場の業者からは、築地での再生の願いや、移転推進の歴代知事と自公都政への怒りの声が多く寄せられました。日本共産党は、市場で寄せられた「移転反対。都心の1等地のブランドを守りたい。築地再生を望む声は8割もいる」の声を受けとめ、築地を再整備し、食の安全を守るため力を尽くします。

日本政府不在のもと国連交渉会議で日本の声を届けた日本共産党志位和夫委員長



6月に再開する核兵器禁止条約の交渉会議に向けさらに「ヒバクシャ国際署名」を進めることが大切です。署名は現在172万筆のうち56万筆が国連に。

唯一の被爆国の日本政府は交渉開始を定めた昨年の国連総会決議に反対し、3月の会議も不参加。国内外から「遺憾」だとする声が上がっています。

### 被爆者と世界の人々の長年の運動で

3月、国連で核兵器全面廃絶につながる、核兵器を禁止する法的拘束力のある条約について交渉する会議が開かれました。5月には歴史的な同条約の草案が公表され、被爆者や広島・長崎など被爆地自治体首長、市民社会から歓迎の声が上がっています。

草案は核兵器使用による人道上的破壊的影響を強調し、「核兵器使用の被害者や核実験被害者の苦難に留意」と述べ、クラスター爆弾禁止につづき核兵器を違法な兵器とする歴史的な内容になっています。

# 国連核兵器禁止条約 韓公表

9条守れ！「共謀罪」廃案へ「政治の私物化の安倍政権倒せ」と連日の国会行動



### 給付削減・負担増

自・公・維が強行

### 介護保険法等改悪案

介護保険等改悪法が5月26日、自民、公明、維新によって可決・成立しました。一括採決された31本もの同法案は、一定所得以上の人の利用料2割を3割負担にする介護保険改悪に止まらず、「我がこと・丸ごと、地域共生社会の実現」の名で、高齢者、障がい児・者などの施策に対する国・自治体の公的責任を、大幅に後退しかねない仕組みづくりも盛り込んでいます。地域の社会保障に影響を与え、暮らしに深くかわる法を、数の力で押し通したことは許されません。医療・介護に関係する団体などは同日、抗議の談話・声明を出しました。

## 共同の力で 共謀罪を廃案

国民の「内心」を処罰する「共謀罪」法案が、5月23日、衆院での採決が強行され、自民・公明・維新の賛成で可決しました。

法案の論戦は参院に移ります。日本共産党は法案について

- ① 思想・良心の自由を侵害する違憲立法
- ② 内容も答弁もボロボロ
- ③ もの言えぬ監視社会を作り出す「現代版・治安維持法」

という3つの点から「断固反対」を表明しました。世論調査では同法案について「政府説明は不十分」77.2%（共同通信 5/20・21 調査）必ず廃案とさせましょう。

### 国連特別報告書

#### 「人権制約に懸念を表明」

国連のプライバシー権に関する特別報告者のケナタック氏は5月18日「共謀罪法案」について、プライバシーや表現の自由を制約する恐れがあると懸念を示す書簡を安倍首相あてに送付しました。日本政府はこれに抗議し、「ケナタッチ氏の立場は個人であり、国連の立場を反映するものではない」と攻撃しました。（同氏は特定の問題を調査・報告するために国連の人権委理事会が任命する独立の専門家）国際社会に対する驚くべき不遜な態度です。

## 森友・加計学園疑惑など安倍政権による政治の私物化、共謀罪、9条改憲も大問題。

### 「加計学園」

#### 国会での究明は不可欠

安倍首相の「腹心の友」が理事長を務める加計学園。今治市に来春開校予定の獣医学部をめぐる、内閣府が文部科学省に「総理の意向」と要求したと記された文書などについて、文書作成当時の文科省の前川前事務次官が「本物であり、行政が歪められた」と発言。国政が私物化され歪められた疑惑であり、証人喚問など、国会での真相解明が不可欠です。政府は、獣医は全国的に足りていないとし、新設の条件を限定しています。しかし、加計学園についてはその条件に合致するかどうかではなく、「加計学園ありき」で、とした安倍首相の声による開設の決定です。

#### 首相の責任は重大

首相に疑惑解明を果たさせ、国会答弁の責任を明確にさせるのは国会自身の責務です。